

平成 21年度

主要施策の成果説明書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

< 一 般 会 計 >

総括

平成20年4月に後期高齢者医療制度が開始され、施行2年目となる平成21年度は、一般会計歳入歳出予算の総額を22億2,155万円と定め、事業を執行してまいりました。

歳入では、平成21年度国庫補助金の受け入れに伴う増額補正を行ったこと等から、平成21年度の歳入決算額は24億932万6,904円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金16億3,535万8,814円(67.88%)、次いで前年度からの繰越金5億9,927万556円(24.87%)となっております。

歳出では、国庫補助金の受け入れに伴う事業費を計上する補正を行ったこと等から、歳出決算額は20億4,842万8,410円となり、歳入歳出差引残額は、3億6,089万8,494円となりました。

歳出の状況を目的別に見ますと、広域連合運営管理費、広域連合事業費負担金(市町村からの派遣職員に係る人件費相当分負担金)、高齢者医療関係費(事業実施経費)、電算システム関係費等の総務費が歳出全体の99.4%を占めています。

性質別では、物件費が14億5,973万897円(71.3%)、補助費等(市町村からの派遣職員人件費相当分負担金、市町村補助金ほか)が5億7,671万1,751円(28.1%)、人件費(議員報酬・特別職報酬)が118万7,000円(0.06%)となっております。

<<歳出の予算別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費

平成21年度は、定例会を2回（平成21年8月、平成22年3月）開催するとともに、保険料率を決定するための条例改正を主な議題として、平成22年1月に臨時会を開催しました。

2 款 総務費 1項 総務管理費

広域連合運営管理費では、運営協議会（3回）、幹事会（6回）の開催の他に、共通経費の検討を行うため共通経費検討プロジェクト会議を5回開催しました。

広域連合事業費負担金では、県内市町村からの派遣職員の人件費相当分を負担金として派遣元市町村へ支払いました。

高齢者医療関係費では、制度周知のためガイドブック・小冊子・健康づくりリーフレットの作成を行ない、市町村、被保険者へ配布しました。

制度の運営に係る事務として、被保険者証の発行、送付を行いました。また、昨年に引き続き、審査支払事務、磁気化レセプトの管理運用業務、大量かつ定型的な給付事務等を円滑に行うため、業務委託を行いました。コールセンターについては、被保険者等からの問い合わせの増加に対応するため、開設期間を繁忙期だけでなく、通年に拡大しました。

さらに、平成21年度は新たに、旧被保険者証の回収勧奨、高額療養費特別支給金、及び高額介護合算療養費に係る事務を行いました。

このほか国からの円滑運営臨時特例交付金を積立てていた後期高齢者医療制度臨時特例基金からの繰入金により、市町村で行う制度の広報やきめ細やかな相談体制の強化に係る経費に対し、市町村へ補助金を交付しました。

電算システム関係費については、制度運営のための電算処理システム運用に係る業務委託及び電算処理機器の借り上げ等を行いました。

広報広聴活動関係費では、年2回広報紙を発行するとともに、登録モニターによるアンケートの実施（2回）、登録モニター懇談会の開催等を行いました。

2 款 総務費 2項 選挙費

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、平成20年度決算等の審査及び月1回、例月現金出納検査を行いました。

4款 民生費 1項 社会福祉費

平成20年度特別調整交付金の精算に伴い、執行残の一部を普通調整交付金不足分へ充当するため、特別会計に繰り出しました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 議会費		1,642,000	1,236,372	0	405,628
1 議会費		1,642,000	1,236,372	0	405,628
1 議会費	議会運営費	1,642,000	1,236,372	0	405,628
2 総務費		2,400,961,000	2,037,075,038	0	363,885,962
1 総務管理費		2,400,532,000	2,036,861,441	0	363,670,559
1 一般管理費	広域連合運営管理費	88,655,960	72,754,932	0	15,901,028

事務事業実績効果等の説明

【広域連合議会の運営に必要な経費】

議員報酬・旅費・議会開催に係る会場使用料等

◎議会開催状況

会議の区分		平成21年第2回定例議会	平成22年第1回臨時議会	平成22年第1回定例議会
会 期		1日	1日	1日
期 日		平成21年8月24日	平成22年1月26日	平成22年3月29日
場 所		横浜市中区	横浜市中区	横浜市中区
議決案件	条 例 等	1 件	2 件	5 件
	予 算	1 件	2 件	4 件
	決 算	2 件	件	件
	専決処分の報告・承認	3 件	1 件	件
	同 意	1 件	件	件
	請 願	1 件	1 件	1 件
	陳 情	1 件	件	3 件
	計	10 件	6 件	13 件

【広域連合の運営に必要な経費】

報酬・旅費

広域連合の事務室 656.32㎡借上げ及び事務所維持管理費

各種事務用電算システム機器賃借料及びシステム保守管理

事務執行のための消耗品

◎会議開催状況

(1) 運営協議会

会議の区分	第7回	第8回	第9回
期 日	H21.7.28	H21.11.11	H22.3.3

(2) 幹事会

会議の区分	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
期 日	H21.4.27	H21.5.15	H21.7.15	H21.10.22	H21.12.18	H22.2.26

(3) 共通経費検討プロジェクト

会議の区分	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
期 日	H21.5.15	H21.6.24	H21.7.10	H21.7.15	H21.9.18

(4) 情報公開・個人情報保護審査会

会議の区分	第1回	第2回	第3回
期 日	H21.6.12	H21.9.18	H22.1.29

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	445,143,000	411,491,163	0	33,651,837
		会計関係費	107,000	69,939	0	37,061
		高齢者医療関係費	989,817,375	689,190,273	0	300,627,102
		電算システム関係費	873,229,465	862,338,824	0	10,890,641
		広報広聴活動関係費	3,579,200	1,016,310	0	2,562,890
	2 選挙費		58,000	34,900	0	23,100
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	58,000	34,900	0	23,100

事務事業実績効果等の説明

【広域連合職員の人件費】

◎職員構成

管 理 職	5 人
一 般 職	45 人
臨時職員	— 人
計	50 人

◎組織別職員構成

	事務局長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	—	1人	3人	8人
業務課	—	2人	5人	26人
会計課	—	1人	1人	2人

【会計事務を行うために必要な経費】

貸金庫代等

【後期高齢者医療事務をおこなうために必要な経費】

後期高齢者医療制度ガイドブック、健康づくりリーフレット、小冊子等作成し、市町村、被保険者へ送付
市町村で行う制度の広報やきめ細やかな相談体制の強化に係る経費、長寿・健康増進事業に対して補助金を交付
被保険者証等の作成に係る業務委託・被保険者証等の発送経費（郵送料）
審査支払委託・磁気化レセプト管理等委託
給付事務の円滑化を図るための業務委託
コールセンターの設置

【制度の実施に伴う電算システムに係る経費】

後期高齢者医療電算システム機器、業務用端末等長期賃貸借
後期高齢者医療電算処理システム運用及び関連業務委託等
後期高齢者医療電算処理システムカスタマイズプログラム作成業務委託

【制度の広報に関する費用】

広報紙作成（年2回発行）
モニター制度に係る経費（アンケート、モニター懇談会の実施等）

【選挙管理委員会の運営に必要な経費】

委員の報酬・旅費等

◎会議開催状況

会議の区分	選挙管理委員会
会 期	1日
期 日	平成21年6月5日

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
3	監査委員費		371,000	178,697	0	192,303
1	監査委員費	監査委員費	371,000	178,697	0	192,303
3	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
1	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
1	予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
4	民生費		10,117,000	10,117,000	0	0
1	社会福祉費		10,117,000	10,117,000	0	0
1	老人福祉費	特別会計繰出金	10,117,000	10,117,000	0	0

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【監査委員会の運営に必要な経費】

委員の報酬・旅費等

◎監査実施状況

監査の区分	定期監査 平成20年度下半期分	決算審査 平成20年度分	例月現金出納検査
期 日	平成21年7月24日	平成21年7月24日	毎月25日前後
場 所	広域連合会議室	広域連合会議室	広域連合会議室

平成20年度特別調整交付金の精算に伴い、執行残の一部を普通調整交付金不足分へ充当

< 後期高齢者医療特別会計 >

総括

後期高齢者医療制度は財政運営期間を2か年と定め、2年間を通じて収支を調整していく仕組みになっています。従って平成21年度についても、初年度の平成20年度と同様、制度施行前の老人保健制度における実績に基づいた予算編成を基本としています。

決算の概況として、昨年度の特徴であった被保険者数及び療養給付費が見込みを下回るという傾向が平成21年度もほぼ変わらなかったため、155億円の歳入歳出差引額が生じました。

決算の内容をしてみると、平成21年度後期高齢者医療特別会計は歳入歳出予算の総額を当初6,165億円と定めましたが、年度途中に国の特別対策により高額療養費特別支給金や保険料軽減補てん等のための国庫支出金の交付を受け77億円の増額補正を行ったため、平成21年度の予算現額としては歳入歳出ともに6,243億円となりました。

歳入では、予算編成時点の見込は下回りましたが、それでも平成21年度は、前年度に比べて被保険者数が毎月平均3千人ずつ増加したこと、また一人当たり医療費も増加したことから、その相乗効果で事業規模が拡大し、決算額は前年度比19.3%増の5,711億円となりました。歳入の主なものは、市町村支出金1,080億円（歳入全体の割合約19%）、国庫支出金1,618億円（同28%）、県支出金407億円（同7%）、支払基金交付金2,444億円（同43%）で全体の97%を占めています。

市町村支出金のうち保険料納付金は、滞納繰越分を含めて613億円（同11%）でした。

歳出では、療養給付費等が予算を下回りはしましたが、各月とも前年に比べて平均約7.5%増加しており、決算額は前年度比17.9%増の5,556億円となりました。歳出の主なものは保険給付費の5,423億円で、歳出全体の約98%を占めています。

その結果、歳入歳出差引額は上述のとおり155億円となりましたが、その中には、国、県、市町村等の公費負担や若年世代からの支援金が見込に基づいて交付されたための超過額120億円が含まれております。この超過額は平成22年度にそれぞれ

国や支払基金等に償還します。

償還に要する額を差し引いた残額の 34 億円に、療養給付費等支払準備基金残高を加えた剰余金の額は 68 億円となりました。この剰余金は全額平成 22・23 年度の保険料の引き下げのために活用いたします。なお、保険料率を算定した際の剰余金見込額 98 億円に比べて 30 億円下回っていますが、この主な要因としては、歳出の保険給付費のうち、療養給付費等が推計より伸びたことによって歳出額が増加したことによるものです。

平成 22・23 年度の財政運営については、国や県等の負担金が給付実績に基づき交付されますので、ただちに資金不足になる可能性は少ないと考えておりますが、執行管理を適正に行いながら、県の財政安定化基金の活用や一時借入れなど状況に応じて対応を図ってまいります。

《歳出の予算別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費

被保険者がかかった病院などに支払う医療費や高額療養費など療養給付費等として、療養給付費 5,229 億円、療養費等 94 億円、高額療養費（現金給付分）58 億円を支出しました。保険給付費は前年度比約 17%の増額となっています。

2 款 県財政安定化基金拠出金

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合などに、貸付又は交付を受けるために神奈川県に設置された基金へ 4 億 7 千万円を拠出しました。拠出率は 2 か年で療養給付費の 0.09%と定められています。

3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

1 件 400 万円を超える特別高額医療費にかかる保険料負担を軽減するため、全国の広域連合の共同事業の拠出金として、過去の実績及び伸び率を勘案して推計した額と事務経費の見込み額を合わせた 7 千万円を国民健康保険中央会へ拠出しました。

4 款 保健事業費

被保険者の健康保持・増進のために実施する健康診査事業について、実施主体である各市町村に補助金を交付するため、6 億 9 千万円を支出しました。

5 款 基金積立金

療養給付費等支払準備基金に 34 億円、国からの交付金 35 億円を後期高齢者医療制度臨時特例基金に積み立てました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		610,507,643,000	542,373,373,081	0	68,134,269,919
1 保険給付費		610,507,643,000	542,373,373,081	0	68,134,269,919
1 療養給付費等	療養給付費等	605,389,729,000	538,277,376,348	0	67,112,352,652
内	療養給付費	578,749,554,000	522,929,994,056	0	55,819,559,944
内	療養費等	9,689,263,000	9,479,842,289	0	209,420,711
内	高額療養費	16,950,912,000	5,867,540,003	0	11,083,371,997
2 審査支払手数料	審査支払手数料	2,566,914,000	2,250,196,733	0	316,717,267
3 葬祭費	葬 祭 費	2,551,000,000	1,845,800,000	0	705,200,000
2 県財政安定化基金拠出金		500,209,000	472,507,000	0	27,702,000
1 県財政安定化基金拠出金		500,209,000	472,507,000	0	27,702,000
1 県財政安定化基金拠出金	県財政安定化基金拠出金	500,209,000	472,507,000	0	27,702,000
3 特別高額医療費共同事業拠出金		183,896,000	72,570,488	0	111,325,512
1 特別高額医療費共同事業拠出金		183,896,000	72,570,488	0	111,325,512
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	183,896,000	72,570,488	0	111,325,512
4 保健事業費		991,551,000	697,291,485	0	294,259,515
1 健康保持増進事業費		991,551,000	697,291,485	0	294,259,515
1 健康診査事業補助金	健康診査事業補助金	991,551,000	697,291,485	0	294,259,515

事務事業実績効果等の説明

◎ 療養給付費等		21年度	20年度	前年度比	
療養給付費	年間平均被保険者数	723,940 人	696,380 人	27,560 人	4.0% 増
	1人あたりの医療費	806,084 円	※ 782,681 円	23,403 円	3.0% 増
	1人あたりの日数	50.8 日	※ 51.0 日	▲ 0.2 日	0.4% 減
療養費等	件数	614,038 件	472,429 件	141,609 件	30.0% 増
	1件あたりの費用額	15,439 円	15,756 円	▲ 317 円	2.0% 減
(高額療養費)	件数	599,798 件	471,316 件	128,482 件	27.3% 増
	1件あたりの費用額	9,783 円	9,180 円	603 円	6.6% 増

※療養給付費の20年度決算額は11か月分（20年4月～21年2月診療分）のため、12か月に換算（12/11）したものの。

支払審査手数料

件数	23,089,701 件	19,982,276 件		
1か月あたりの件数	1,924,142 件	1,816,571 件	107,571 件	5.9% 増

※20年度の件数は11か月分（20年4月～21年2月診療分）のため、1か月あたりの件数は11で除したものの。

葬祭費

1人あたりの支給額	一律 50,000 円	一律 50,000 円		
件数	36,916 件	28,944 件	7,972 件	27.5% 増

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合などに、基金から貸付又は交付を受けるために拠出【拠出率 2か年で療養給付費の0.09%】

- ・ 拠出金額 472,507,000 円

1件400万円を超える特別高額医療費にかかる保険料負担を軽減するため、全国の広域連合の共同事業として指定法人（国民健康保険中央会）へ拠出

市町村が行う健康診査事業への補助金として支出

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
5 基金積立金		6,985,324,000	6,976,957,291	0	8,366,709
1 基金積立金		6,985,324,000	6,976,957,291	0	8,366,709
1 後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金	後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金	3,449,913,000	3,449,912,734	0	266
2 後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金	後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金	3,535,411,000	3,527,044,557	0	8,366,443
6 公債費		64,000,000	0	0	64,000,000
1 利子		64,000,000	0	0	64,000,000
1 利子	利子	64,000,000	0	0	64,000,000
7 諸支出金		5,114,179,000	5,035,259,618	0	78,919,382
1 償還金及び還付加算金		5,114,179,000	5,035,259,618	0	78,919,382
1 償還金及び還付加算金	保険料還付金及び償還金	5,097,179,000	5,019,769,540	0	77,409,460
2 高額療養費特別支給金	高額療養費特別支給金	17,000,000	15,490,078	0	1,509,922

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金】

保険料剰余金を平成22, 23年度の支払いに充てるために基金へ支出

【後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金】

国からの交付金を積み立て基金へ支出

【償還金及び還付加算金】

保険料還付金及び国等への償還金として支出

【高額療養費特別支給金】

平成20年4月2日から12月31日までの間に75歳に到達した被保険者の高額療養費の支給に係る自己負担増加相当額の支給

件数 2,917 件

